

# 財務諸表に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

## 2. 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準および評価方法  
購入代価に購入直接費（取引運賃・荷役費・運送保険料・購入手数料・その他の取引費用）を加算した額です。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
定額法による減価償却を実施しています。
- (3) 引当金の計上基準  
退職共済制度に加入しています。  
職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積もり、退職給付引当金に計上しています。
- (4) 収益および費用の計上基準  
法令及び定款並びに本規程に定めるもののほか、社会福祉法人会計基準によるものとしています。
- (5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
各拠点区分の決算数値に基づき、経理規程第4条第2項に規定する財務諸表及び第3項に規定する付属明細書並びに財産目録案を作成し、理事長に提出します。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

## 4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会退職共済制度に加入しています。

## 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表・財産目録)
- (2) 事業区分別内訳表(資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表・財産目録)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表・財産目録)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表・財産目録)  
居宅介護支援事業所のみであるため省略しています。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表・財産目録)  
箱田苑発電所のみであるため省略しています。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

### ① (社会福祉事業)

- 1 箱田苑拠点区分  
本部  
特別養護老人ホーム箱田苑  
箱田苑短期入所生活介護事業所  
在宅介護支援センター箱田苑  
グループホームさつき
- 2 デイ箱田拠点区分  
デイサービスセンター箱田苑
- 3 ほんまち家拠点区分  
小規模多機能型居宅介護事業所ほんまち家

### ② (公益事業区分)

- 1 箱田苑居宅介護支援事業所

### ③ (収益事業区分)

- 1 箱田苑発電所

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	230,000,000			230,000,000
建物	445,357,933		26,175,327	419,182,606
定期預金				
投資有価証券				
合計	675,357,933		26,175,327	649,182,606

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

特養創設時の補助金を「国庫補助金等特別積立金」として計上し、減価償却に併せて「国庫補助金等特別積立金取崩額」で処理をしています。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	230,000,000 円
建物（基本財産）	445,357,933 円
計	675,357,933 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	15,380,000 円
計	15,380,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	803,315,800	384,133,194	419,182,606
建物			
構築物			
合計	803,315,800	384,133,194	419,182,606

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

該当なし。

### 1 1 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。  
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

該当なし。

### 1 2 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				

取引条件及び取引条件の決定方針  
該当なし。

### 1 3 重要な偶発責務

該当なし。

### 1 4 重要な後発事象

該当なし。

### 1 5 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。